

R3年度 事業名	担当課	事業費(千円)	事業の概要	事業効果	判断理由
基本方針1 観光産業を軸とした地域の雇用の創出			数値目標値 (R3年) 観光入込客数 300万人 町内就労者割合 45.0%		令和3年実績 : 234万人 38.7%
1-1 観光資源の魅力向上					
①周遊コンテンツの充実 KPI(重要業績評価指標) 新たに開発した観光ルート 1件 令和3年度末実績 : 0件					
長瀬の「宝」と「宝」を結ぶ新たなルートの開発	産観	0	「宝登山」や「多宝寺」など「宝」という言葉にゆかりのある場所が多く、それらを結ぶ新しい観光ルートを作ること、新たな付加価値を生み出し、ハイキング客を誘致する。		
登山・ハイキングコンテンツの充実	産観	65	長瀬周辺のハイキングマップを作成するとともに、季節ごとのハイキングイベントに加え、いつ訪れてもハイキングを楽しむことのできるよう登山・ハイキングがしやすい環境を整備するなど、登山・ハイキングコンテンツの充実を図ります。ハイキングアプリの活用。		
②農業振興及び6次産業、地域ブランドの創出 KPI(重要業績評価指標) 新規就農事業者数 2事業者 「長瀬ブランド」開発商品数 2件 令和3年度末実績 : 1事業者 2件					
農業及び6次産業における「長瀬ブランド」の創出	産観	0	農業の維持・安定化を図るため、農産物の高付加価値化や、ブランド化、6次産業化を図るとともに、事業者の商品開発、生産体制の構築、安定供給などに向けた支援を行う。6次産業による生産品や農産物の流通促進を目的とした直売所を整備する。	地方創生に効果があった	当町の農業振興を推進するため、引き続き、特産品の開発などを模索していくため。地域おこし協力隊の花梨力レーが加わった。
農業振興の充実	産観	4,271	農業者及び観光農園を対象に支援を行い、町内の農業振興を図るとともに、長瀬町独自の特産品創出を目的として、特産品開発を行う方を対象に経費の一部を補助する。	地方創生に効果があった	新規就農者はいなかったが、規模拡大する事業者への支援を行った。
③新たな観光資源の開発 KPI(重要業績評価指標) 観光入込客数 300万人(再掲) 令和3年実績 : 234万人(再掲)					
民間の活力を活かした温泉施設の開発・整備	産観	0	温泉開発に関する調査と民間企業等へのヒアリングを行い、現状分析及び事業化の検討の上、温泉開発が可能な場合は民間温泉施設の誘致を図る。		
花・樹木の新たな名所の開発	産観	240	「日本さくら名所100選」に選ばれた長瀬町は、南北桜通りや野土山(桜の里)をはじめ多くの地域で桜を見ることができます。この「桜の名所」としての付加価値を上げるため、新たな桜の名所づくりに努める。平成29・30年度に蓬萊島内にヤマツツジを植樹して整備した。令和2年度には園地四季の丘にロウバイを植栽。新たな場所に植栽を行い景観の向上を図る。	地方創生に効果があった	今後も引き続き樹種の選定と候補地の調査が必要であるため。
蓬萊島公園環境の充実	産観	0	蓬萊島とその周辺の地域を自然とふれあうことのできる新たな観光拠点とする。町民の憩いの場として整備します。また、観光振興による蓬萊島の魅力を発信することはもとより、町民に愛される自然公園として、継続的に維持・管理する。平成27年度に整備を行った蓬萊島公園の維持管理を行う。河川財団の助成を受け、駐車場周辺に芝桜と枝垂れ桜を植樹し景観の向上を図った。	地方創生に効果があった	新たな観光資源として活用できるよう整備しており、着々と認知され始めているため。
1-2 観光振興のための基盤づくり					
①基盤整備 KPI(重要業績評価指標) マーケティングに基づいた着地型の旅行商品の開発数 1件 令和3年度末実績 : 0件					
観光マーケティングによる整備・開発	産観	0	長瀬観光の現状や観光客の旅行実態などを明らかにすることや、長瀬を訪れている観光客の動向の分析結果に基づき、着地型の旅行商品の開発及びプロモーション事業に取り組むとともに、既存の資源と新たな視点を掛け合わせた観光スポットの整備やメニューの開発を行う。学校遠足等の誘致促進等。		
町内のWi-Fi環境の充実	産観	0	外国人観光客向けに整備しているWi-Fi環境の充実を図る。		
長瀬町観光振興計画の推進	産観	0	全町を挙げて観光振興に取り組む「観光立町」を確立するために、町における観光振興のビジョンを示す「長瀬町観光振興計画」を策定し、計画に基づき事業を推進する。	地方創生に効果があった	令和2年3月に今後の長瀬観光における基本となるための基本計画を策定した。観光振興計画を作成してまもなく、新型コロナウイルス感染症が拡大し、観光振興計画を思うように推進することができなかった。
②PR及び推進体制の整備 KPI(重要業績評価指標) 「宝」にちなんだコンテンツの開発数 1件 令和3年度末実績 : 0件					
「宝」を町のイメージにしたプロモーションの展開	企財	-	長瀬町には「宝登山」や「多宝寺」など「宝」という言葉にゆかりがあることを活かし、縁起が良く、何かワクワクするような「『宝の町』長瀬としてPRする。		
観光広域連携の推進	産観	-	地域の実情や特性に応じた観光振興施策の実施やプロモーションの展開など、ちちぶ定住自立圏や花園IC連携協議会等との連携・協力による広域的な観光まちづくりを推進する。	地方創生に効果があった	定住自立圏の負担金による事業で実施している。観光協会が北武蔵地区観光連絡会を立ち上げ、県を越えた連携を実施中(長瀬町・皆野町・神川町・藤岡市鬼石)。
長瀬町公式マスコットキャラクターの開発	企財	-	長瀬町を訪れていただき、親しみを持ってもらえるようにするために、様々な場所や機会に長瀬町をPRするマスコットキャラクターを開発する。		開発予定だったが新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み中止の判断をした。状況を見極めて再開するかを探る。
1-3 雇用の場の確保 KPI(重要業績評価指標) (仮称)女子人材登録センター登録者数10人 優遇措置を利用した新規事業者数 3件 令和3年度末実績 : 0人 2件					
(仮称)女子人材登録センターの設置	産観	-	地域に潜在する女性を活かすことができるよう、また、女性が自分の生活スタイルに合わせた働き方を選択することができるよう、「(仮称)女性人材登録センター」を設置する。また、町内企業の採用活動の宣伝及び採用活動の補助等を行い雇用促進を図る。		
新規事業者の誘致に伴う優遇措置の構築(起業支援)	産観	2,747	新たな雇用を生み出す企業の誘致の促進や、起業への支援を行うとともに、商店街の魅力・活力の向上、産業の維持を図る活性化支援を行う。新規企業を対象とした条例等による企業支援、既存の事業の規模や事業拡大に対する支援を行う。	地方創生に効果があった	企業誘致条例を制定したことにより、1件の企業誘致と1件の事業拡大に対し支援することができた。
町内企業の採用活動の宣伝	産観	0	町内就業率の向上に向け、ハローワークや町内企業などと連携し、町内企業の採用情報を町のホームページなどに掲載するほか、就職面接会を開催し、企業と求職者のマッチング機会の創出に努める。町内企業の採用活動について支援を行う。	地方創生に効果があった	求人情報の配架や、秩父市で1市4町合同で実施された合同就職面接会へ人員派遣を行うことで、雇用の場の確保に寄与した。

R3年度 事業名	担当課	事業費(千円)	事業の概要	事業効果	判断理由
基本方針2 新しい人の流れを創りだす定住・交流の活性化			数値目標(R3年) 社会動態△33人→△10人	令和3年実績 : ▲39人	
2-1 人の流れを生み出すための仕組みづくり			KPI(重要業績評価指標) 交流都市提携数 1自治体	令和3年度末実績 : 0自治体	
都市交流の開催	企財	-	国内の自治体と幅広い交流を築き、交流を深め、新たな施策の構築につなげるとともに、長瀬町の魅力と活力を高めることにより、豊かな町民生活の実現を図る。	地方創生に効果がなかった	都市交流に向けて他自治体との交流を深める上で、他自治体の課題や事例などを知ることができなかった。
大学との連携	企財	0	岩盤をはじめとした地質環境や観光産業など長瀬町の特色を活かしたフィールドワークなど大学の研究機関との連携を促進する。	地方創生に効果があった	四季を通じて実施した調査において、ある程度の調査サンプルが確保できた。
地域おこし協力隊への活動支援	企財産観	18,032	地域協力活動を行ってもらい、その活動を通して定住・定着を図ることで、地域力の維持・強化を図る地域おこし協力隊員の活動を支援する。	地方創生に効果があった	地域おこし協力隊の活動により、地域の特性を活かした商品が開発されたことにより地域の活性化が図られた。また、任期満了後、町内に定住した隊員が起業を予定しており、更なる地域の活性化が図られる可能性があるため、当町の観光地としての魅力向上や町のPRを行うとともに、特産加工品の開発に取り組むなど、町の活性化を図り、町の魅力発信事業を行った。
2-2 UJIターンの推進			KPI(重要業績評価指標) 事業展開による移住世帯件数 35件	令和3年度末実績 : 55件	
① 宅地整備・移住促進にむけたPR			KPI(重要業績評価指標) 空き家バンク事業の推進	令和3年度末実績 : 2件	
空き家の調査及び活用	町民	0	空き家を活用した定住促進の第一歩として、町内に点在する空き家を調査し、活用できる空き家については、移住に向けた活用が図れるよう持ち主と協議を進め、移住の促進を図る。長瀬町空家対策等の協議会において空き家の調査を行い、特定空家に認定された場合には所有者へ勧告を行うなどして適正管理を促すとともに、ちちぶ空き家バンク等への登録を推進する。	地方創生に効果があった	平成29年度に協議会を設置。長瀬町空家等対策協議会で空き家の現地調査を行い、倒壊の恐れや周囲の住環境に悪影響を与える家屋については、特定空家への認定を実施するとともに、空き家所有者へ勧告を行うなどして適正管理を促す。
空き家バンク事業の促進	企財	0	空き家バンクのPRを行い、空き家の登録件数を増やし、移住の促進を図る。空き家解消に携わる他課と協力し、居住可能な空き家所有者に対して空き家バンクの案内を実施する。	地方創生に効果があった	物件の売買が成立し、空き家対策及び移住定住の促進に繋がっている。固定資産税の納税通知書の発送時に空き家バンク登録に関する案内を同封し空き家の登録を促進した。
空き家情報などの提供	企財	0	町ホームページ等において、空き家や不動産情報を提供するとともに、移住後の生活をイメージすることができるよう、生活関連情報を移住者目線で提供する。		
若者定住促進宅地分譲事業の推進	企財	0	定住人口減少の抑制を図るため、利用計画のない町有地を整備し、若者世代や子育て世代へ宅地分譲を行う。	地方創生に効果があった	平成30年度に蔵宮団地内にある土地を若者定住促進宅地分譲事業として分譲するため、町内回覧・町ホームページにより周知し、申込みがあった。令和元年度に1件分譲し若者の定住促進に寄与した。
PR冊子、HPの作成による移住・定住の促進	企財	130	定住促進に特化したPR冊子やHPを作成し、移住・定住の促進を図る。	地方創生に効果があった	長瀬町を移住定住先として認識してもらおうきっかけづくりとしては効果があった。移住相談窓口の運用や個別での移住ツアー(職員対応)の実施により移住支援を行うとともに、動画やホームページ等を用いて移住プロモーション事業を実施した。
② 経済的支援の充実			KPI(重要業績評価指標) 住宅ローン提携数 3件	令和3年度末実績 : 2件	
長瀬町定住促進事業住宅取得奨励補助事業の推進	企財	7,650	長瀬町の人口減少を抑制し、定住の促進と地域の活性化を図るため、新たに住宅の取得を行う新婚世帯・子育て世帯及び新規転入者に対し、住宅取得に要した経費の一部を予算の範囲内で補助する。	地方創生に効果があった	移住・定住者の増加を図るため、長瀬町定住促進事業住宅取得奨励補助金制度の内容を見直し、平成30年4月1日より新たな補助金制度を開始した。新たな制度として、三世帯世帯、増築、地域に対する補助金を新設した効果が出ている。 件数 13件 内訳 町外件数11件、家族人数25人(大人18人、子ども6人) 金額 6,050,000円 町内件数 2件、家族人数6人(大人3人、子ども3人) 金額 1,600,000円
住宅リフォーム等資金助成事業の推進	産観	600	町内産業の活性化及び町民の居住環境の向上を図るため、住宅リフォーム資金の一部を助成する。町内に住所を有する者が自己用住宅のリフォーム工事を行った場合に、その経費の一部を助成することにより、住宅改善の促進を図るとともに、町民生活の向上及び町内小規模事業者の振興を図ることを目的とする。	地方創生に相当効果があった	当初、見込んでいた申請数よりも多くの申請があり、補正で対応する事になったが、町民からの要望が多く、町民の住環境の改善や町内業者を利用することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた業者の支援にもつながった。
長瀬町の定住促進に向けた住宅ローン提携	企財	0	金融機関と連携し、長瀬町に定住するための住宅を新築、購入する際の住宅ローン金利を優遇する。埼玉りそな銀行と住宅金融機構と協定締結。	地方創生に効果があった	直接的な利用者はいなかったものの、移住者の検討材料の1つとして有益である。
基本方針3 「長瀬で出会い、長瀬で育てる」若年層への支援			数値目標(R3年) 合計特殊出生率 1.08	令和3年実績 : 1.09	
3-1 結婚に向けた支援			KPI(重要業績評価指標) 特色を活かした婚活コンテンツ数4件	令和3年末実績 : 0件	
婚活イベントの推進	健福	0	宝登山神社で良縁祈願やトレッキングなど、長瀬町の観光資源を活用した婚活イベントを実施(事業主体は社会福祉協議会)。	地方創生に効果がなかった	新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。新型コロナウイルス感染症流行前は、イベントを実施し、カップルが成立していた。
3-2 妊娠・出産・子育てに関する支援			KPI(重要業績評価指標) 多世代ふれ愛ベース利用者数 8,500人	令和3年度末実績 : 6,044人	
母子保健事業の推進	健福	4,357	核家族化や少子化を背景に近年増加傾向にある、子どもの発育や育児に関する不安や悩みを持つ親の不安の解消のため、各種母子保健事業の推進により、子どもを育てやすい環境を構築する。乳幼児検診、おひさま教室、育児・療育相談、妊産婦・新生児訪問、離乳食実習・訪問、妊婦健康診査への助成、未熟児養育医療費、不妊不育治療支援事業、母乳ケアへの助成、巡回菌みがき指導等を実施。	地方創生に効果があった	新生児聴覚検査費の助成や産後の健診の助成を実施し、若い世代の経済的負担の軽減になり、地方創生に対して効果的であった。
子育て支援金の充実	健福	1,490	健全な出産、養育及び子育てで家庭の経済的負担を軽減するため、子どもの出生時に支援金を支給する。	地方創生に効果があった	出生、子育てに伴う経済的負担の軽減に役立っている。
子育て応援事業の推進	健福	0	子育てをする保護者に対して紙おむつ、粉ミルクの給付を行う		
子育て相談事業の推進	健福	1,070	子育て中の母親に対して、保健師、子育て支援員(保育士等)、子育てコンシェルジュによる訪問・相談を実施する。子育て中の母親及び幼稚園、保育園、小中学校の職員に対して、臨床心理士による専門相談を実施する。隔月でカンファレンスを開催し、保健師、子育てコンシェルジュ、担当職員が臨床心理士、子育てスーパーバイザーからケース対応の指導助言を受け、ケースに対応とともに情報を共有することで町全体での子育て支援体制を構築する。	地方創生に非常に効果的であった	幼・保・小中学校と連携を図ることで、児童福祉行政が円滑に進めることができた。隔月のケース会議で臨床心理士、子育てスーパーバイザーから指導、助言を受け、対応の方法や進め方等を決めていくことで、保護者や子ども達へのより良い、効率的な対応をすることができた。
こども医療費・ひとり親家庭等医療費の支給事業の推進	町民	19,359	すべての子育て世帯の負担軽減による生活安定に向け、こども医療費やひとり親家庭等医療費の助成を行う。令和4年度には18歳未満の医療費について、県内全域現物給付を実施する予定である。	地方創生に効果があった	平成20年10月より、子ども医療費の対象を高校生世代に拡大、更にこども医療費・ひとり親家庭等医療費の窓口廃止エリアを深谷市・寄居町内の医療機関まで拡大。負担軽減による生活の安定に寄与することができた。子育て施策は重要であり、今後も事業を行うことで、子育て世帯の医療費の負担軽減による生活の安定に寄与することができる。
複合的子育て支援拠点施設の充実	健福	9,915	長瀬町多世代ふれ愛ベース長瀬を整備した。この施設は、地域子育て支援拠点、子育て世代包括支援センター、母子保健型利用者支援等多岐に亘る機能を兼ねており、妊娠から出産、子育てへと切れ目のない支援を行っている。また、生涯にわたり元気に活躍するため高齢者事業や地域の方も利用している。	地方創生に非常に効果的であった	次世代を担う子どもたちを育む環境と生涯にわたり元気に活躍するための拠点として定着してきた。子育て支援事業をはじめ、子育て相談、妊娠から子育てまで切れ目のない支援や相談、及び高齢者の健康寿命を延伸するための事業等を展開することができた。また、各種団体に事業を実施する際に貸し出しを行い、地域との交流を深めることができた。ただし、コロナ感染予防のため入館規制を掛けたため達成度は下回っている。
3-3 教育・進学に関する支援			KPI(重要業績評価指標) 長瀬町学力アップ塾生徒数 25人	令和3年度末実績 : 15人	
中学生学力アップ事業	教委	391	生徒の学力向上を目指すとともに、保護者の教育費の負担軽減を図るため、塾講師や教員OBなどを活用した学習塾を設置・運営する。中学3年生を対象に、高校入学を目指した基礎的な知識・技能等の定着を図る学習支援を行う。	地方創生に効果があった	中学3年生を対象にして事業を行った結果、全員が希望校に入学できたこと、また生徒の出席率が平均して9割を超えたことから効果ありと判断した。現在は、中学3年生を対象とし、数学と英語に特化しているが、今後は生徒がより参加しやすい実施時期や場所を検討していく。

R3年度 事業名	担当課	事業費(千円)	事業の概要	事業効果	判断理由
基本方針4 町民の幸せな生活を支えるコミュニティの創造			数値目標 居住意向(若年層) 50.0%	令和3年度末実績 : 45.9%	
4-1 災害に強い			KPI(重要業績評価指標) 地域の防災拠点の整備 2か所	令和3年度末実績 : 1か所整備済	
地域の防災拠点の整備	総務	33	町民の地域活動の場の機能を備えた地域防災拠点を整備・充実する。	地方創生に効果があった	本施設の完成当初の目標として掲げていた、全町対象の町民参加型防災訓練を実施することができ、減災力の向上、地域コミュニティの活性化向上に資することが出来たため。
4-2 インフラ・生活環境の整備			KPI(重要業績評価指標) 町道舗装率 42.0%	令和3年度末実績 : 41.6%	
道路環境の整備	建設	49,431	国道・県道の補完道路として、町内各地を結ぶ重要道路である幹線道路の拡幅改良を行う。また、町民の日常生活向上を図るため、拡幅改良、舗装、側溝を整備する。 長期間経過しているため維持補修が必要な箇所に対し、危険箇所、老朽箇所の修繕や補修工事を行う。 町内全域の交通安全対策として、交通安全施設の設置などを行う。	地方創生に効果があった	目標値に対して、達成度割合が高い。
4-3 地域コミュニティの活性化			KPI(重要業績評価指標) 特定健診率受診率 40.0% 矢那瀬地区の拠点整備 拠点整備及び運営組織の確立	令和3年度末の実績 : 43.6% 未整備	
特定健康診査等事業の推進	健福	8,540	健康診査や健康指導により、元気な高齢者を創出することにより、地域コミュニティの中核的な担い手を確保するため、また、生活習慣病を防止し、健康寿命を延伸させるため、特定健康診査、特定健康指導及び糖尿病性腎症等の重症化予防事業を実施する。	地方創生に相当効果があった	町のデータヘルス計画の目標値は46%で、総合戦略では40%としていた。都道府県ヘルスアップ事業に参加し、受診率向上対策事業を実施したところ、目標に達することができた。
地域支援事業の推進	健福	-	要介護状態になっても、住み慣れた地域で最後まで自分らしく暮らし続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築を推進するとともに、介護予防・日常生活支援総合事業の実施により、多様な生活支援の充実、高齢者の社会参加と地域における支え合いの体制づくり、介護予防などを進める。	地方創生に効果があった	平成27年度の介護保険法改正に伴い、新総合事業として各保険者による多様なサービスが提供できることになったことや地域の医療・介護等専門職の連携が深められ、多様な事業展開ができた。
地区公園の整備拡充	健福 産観	2,129	町民が気軽に集うことができ、また、子育て環境の整備や災害時1次避難所の整備の一環として地区公園を整備した地区公園の充実を図る。 少子高齢化対策、観光事業の活性化のために整備した長瀬地区公園、本野上地区公園、井戸地区公園、岩田地区公園、蓬萊島公園について、適正な維持管理を行う。	地方創生に効果があった	子どもやその保護者、高齢者等が集い、各地区公園を利用している。また、長瀬地区公園は、総合防災訓練の拠点として活用した。 子育て世帯や高齢者の利用が多く、特に休日の長瀬地区公園は多くの来園者があった。
地域の交流の場所・機会の充実	健福	3,800	地域福祉の推進のため、各地域における町民の交流の場所・機会の充実を図る。 高齢になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らしてゆけるための支え合い助け合いの地域づくりを目指して、生活支援体制整備事業を実施しているが、その活動の中心となる団体として19名の委員からなる「長瀬町生活支援体制整備協議体」を組織し、生活支援コーディネーターとともに各地域ごとに居場所の構築として取り組まれているサロンの立ち上げや運営の支援等、地域づくりのために積極的な活動を行っている。	地方創生に効果があった	平成29年度から長瀬町社会福祉協議会に委託して実施している事業で、協議体の委員が積極的に取り組んでおり、全戸への広報紙の作成・配付、地域や学校での声かけ訓練の実施、サロン活動への支援等の地域づくりの事業が推進できていて、今後も活動に期待できる。
矢那瀬地区の拠点づくりの推進	産観	0	矢那瀬地区において、町民のコミュニティの維持を図るため、地域の拠点の確保と、拠点のコミュニティ活動を支援する。	地方創生に効果がなかった	新型コロナウイルスの影響で、地区住民との会議の実施ができず、具体的な運営方針等が定まっていない。また、矢那瀬地区活性化委員会の組織運営がうまくいかず、自主的に運営していくことが困難な状況となっているため。
公共交通の活性化に向けた検討	企財	2,000	町民が公共交通の恩恵を受けられる安心な地域社会の形成を目指し、長瀬町における公共交通のあり方について調査及び検討を行う。令和2年度は実証実験を実施の結果を受け公共交通のあり方を検討して、長瀬町地域公共交通計画を策定。	地方創生に効果があった	これまで町には鉄道以外の公共交通はなく、町民全体で公共交通のあり方について考える機会を得ることができた。 長瀬町地域の移動手段拡充支援補助金により、交通手段を増やすことができた。
4-4 郷土愛の醸成			KPI(重要業績評価指標) ふるさと納税寄附件数 250件	令和3年度末の実績 : 740件	
ふるさと納税の充実	企財	30,463	ふるさと納税において、地場産品をはじめとした長瀬ならではのメニューを充実させ、寄付金増加や地域経済活性化を図る。	地方創生に非常に効果的であった	返礼品数を増やすことにより寄附者の選択肢を広げ、また、チラシの作成やSNS等を積極的に行った結果、指標値を大きく上回る寄附件数となった。 ふるさと納税の寄附件数、指標値250件に対して、実績値が740件と大幅に増え 寄附金額30,463,000円となった。